

第 3 回 通 常 総 会 資 料

平成 2 6 年 6 月 1 7 日

於 KKR ホテル東京

一般社団法人 日本計装工業会

第3回 通常総会次第

1 開会の辞

2 会長挨拶

3 議長選出

4 議事録署名人選出

5 議 事

- 報告事項
1. 平成26年度事業計画について
 2. 平成26年度収支予算について
 3. 平成25年度事業報告について

第1号議案 平成25年度決算承認の件

第2号議案 定款の一部変更（案）承認の件

第3号議案 理事選任の件

6 閉会の辞

平成26年度事業計画について

平成26年度事業計画

平成26年4月 1日から

平成27年3月31日まで

平成26年度は、次の事業を実施する。

1. 調査研究事業

- (1) 計装工事業の技術に関する総合的な調査研究事業並びに技術書の整備及び普及に関する事業

計装工事業の技術に関する総合的な調査研究を行い、「日本計装工業会技術標準」及び「計装マニュアル（建築物編）」の整備、改定を行う。

- (2) 計装工事業の企業合理化に関する調査研究事業

企業経営及び先端技術等に関する調査研究を行い、講演会及び現地視察を実施して計装工事業の企業の合理化に資する事業を実施する。

- (3) 計装工事業に関する資料の収集及び調査研究事業

① 計装工事業の実態調査及び計装工事の受注動向調査を実施し、機関誌等により公表する。

② 海外で行う計装工事業に必要な技術資料の整備及び調査研究を行う。

- (4) 計装工事業に必要な資材等に関する調査研究事業

計装工事業に必要な資材、機械及び工具に関する調査研究を行い、その改善及び普及に資する事業を実施する。

2. 技術審査事業

- (1) 1級登録計装士技術審査事業

学科試験(8月23日)及び実地試験(12月13日)を、全国5地区において実施する。

- (2) 2級計装士技術審査事業

学科試験(8月24日)及び実地試験(12月14日)を、全国5地区において実施する。

開催地区	開催場所
東北	(学科)ハーネル仙台、(実地)宮城県建設産業会館
関東	(学科・実地)幕張メッセ
中部	(学科・実地)愛知県産業労働センター (ウイंकあいち)
関西	(学科・実地)新梅田研修センター
九州	(学科)福岡商工会議所 (実地)福岡建設会館

3. 技術維持講習事業

計装士登録規程に基づく1級登録計装士及び2級計装士の技術維持講習を、全国10地区において13回実施する。

開催地区	開催場所	開催月日
北海道	札幌コンベンションセンター	9月16日
東北	仙台国際センター	9月29日
関東	ベルサール神田	9月26日
	ベルサール神田	10月24日
	ベルサール汐留	12月9日
中部	名古屋国際会議場	12月3日
北陸	富山国際会議場	9月9日
関西	大阪国際交流センター(2回)	10月31日、11月21日
中国	広島国際会議場	10月7日
四国	かがわ国際会議場	11月4日
九州	福岡国際会議場	11月27日
沖縄	沖縄県青年会館	11月11日

4. 技術講習事業

全国4地区において、技術講習会を実施する。

開催地区	開催場所	開催月日
東北	ハーネル仙台	6月19日～20日
関東	ベルサール汐留	6月30日～7月1日
関西	大阪国際会議場	7月7日～8日
九州	福岡国際会議場	6月9日～10日

5. 人材育成事業

若手技術者を対象とした最先端技術勉強会を、年5回開催する。

6. 広報事業

- (1) 機関誌「計装技術」を年4回発行するとともに、メールマガジンを発信する。
- (2) 日本計装工業会パンフレットの英文化の検討を行う。
- (3) ホームページリニューアルの検討を行う。

7. 出版事業

技術書等に関する普及、宣伝を図り、関係図書の販売促進を図る。

8. その他事業

- (1) 優秀施工者国土交通大臣顕彰候補者の選考・推薦
- (2) 計装工業及び計装士の社会的地位向上に関する事業
- (3) 官公庁等が実施する事業等に積極的に参加・協力する事業
- (4) 関係団体等との協力事業

報告事項 2

平成26年度 収支予算について

平成26年度収支予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業	その他事業	法人事業	予 算
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
特定資産受取利息収入	0	470,000	0	470,000
特定資産運用収入計	0	470,000	0	470,000
② 受取入会金収入				
受取入会金収入	0	0	0	0
受取入会金収入計	0	0	0	0
③ 受取会費収入				
正会員受取会費収入	0	0	36,120,000	36,120,000
賛助会員受取会費収入	0	0	3,720,000	3,720,000
受取会費収入計	0	0	39,840,000	39,840,000
④ 事業収入				
計装士技術審査事業収入	0	100,314,000	0	100,314,000
技術認定事業収入	0	41,440,000	0	41,440,000
技術維持講習事業収入	0	40,110,000	0	40,110,000
技術講習事業収入	0	18,764,000	0	18,764,000
出版事業収入	0	7,030,000	0	7,030,000
事業収入計	0	107,344,000	0	107,344,000
⑤ 雑収入				
受取利息収入	0	0	20,000	20,000
有価証券運用収入	0	0	1,260,000	1,260,000
教育研修事業収入	0	2,167,000	0	2,167,000
雑収入	0	0	3,000,000	3,000,000
雑収入計	0	2,167,000	4,280,000	6,447,000
事業活動収入計	0	109,981,000	44,120,000	154,101,000
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
役員報酬支出(事業)	4,076,000	4,668,000		8,744,000
給料手当支出(事業)	11,332,000	13,317,000		24,649,000
臨時雇賃金支出(事業)	0	960,000		960,000
退職給付支出(事業)	0	0		0
法定福利費支出(事業)	2,202,000	2,547,000		4,749,000
福利厚生費支出(事業)	0	0		0
旅費交通費支出(事業)	600,000	13,795,000		14,395,000
通信運搬費支出(事業)	100,000	3,090,000		3,190,000
消耗什器備品費支出(事業)	500,000	640,000		1,140,000
事務所諸費支出(事業)	316,000	369,000		685,000
印刷製本費支出(事業)	80,000	12,400,000		12,480,000
光熱水料費支出(事業)	251,000	293,000		544,000
賃借料支出(事業)	7,094,000	8,355,000		15,449,000
保険料支出(事業)	0	0		0
諸謝金支出(事業)	120,000	2,640,000		2,760,000
租税公課支出(事業)	0	2,733,500		2,733,500
負担金支出(事業)	0	0		0
委託費支出(事業)	0	4,450,000		4,450,000
図書資料費支出(事業)	20,000	80,000		100,000
会議費支出(事業)	310,000	2,230,000		2,540,000

(単位:円)

科 目	実施事業	その他事業	法人事業	予 算
材料費支出(事業)	0	0		0
会場費支出(事業)	280,000	19,790,000		20,070,000
教育研修事業費支出(事業)	0	2,175,000		2,175,000
原稿料支出(事業)	0	600,000		600,000
雑支出(事業)	20,000	850,000		870,000
事業費支出計	27,301,000	95,982,500		123,283,500
② 管理費支出				
役員報酬支出(管理)			2,160,000	2,160,000
給料手当支出(管理)			4,556,000	4,556,000
臨時雇賃金支出(管理)			1,080,000	1,080,000
退職給付支出(管理)			0	0
法定福利費支出(管理)			955,000	955,000
福利厚生費支出(管理)			350,000	350,000
旅費交通費支出(管理)			1,800,000	1,800,000
通信運搬費支出(管理)			930,000	930,000
消耗什器備品費支出(管理)			450,000	450,000
事務所諸費支出(管理)			135,000	135,000
印刷製本費支出(管理)			250,000	250,000
光熱水料費支出(管理)			100,000	100,000
賃借料支出(管理)			2,967,000	2,967,000
保険料支出(管理)			66,000	66,000
諸謝金支出(管理)			0	0
租税公課支出(管理)			266,500	266,500
負担金支出(管理)			880,000	880,000
委託費支出(管理)			1,400,000	1,400,000
図書資料費支出(管理)			450,000	450,000
会議費支出(管理)			4,500,000	4,500,000
材料費支出(管理)			0	0
会場費支出(管理)			1,100,000	1,100,000
教育研修事業費支出(管理)			0	0
慶弔費支出(管理)			200,000	200,000
原稿料支出(管理)			0	0
雑支出(管理)			400,000	400,000
管理費支出計			24,995,500	24,995,500
事業活動支出計	27,301,000	95,982,500	24,995,500	148,279,000
事業活動収支差額	△ 27,301,000	13,998,500	19,124,500	5,822,000
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
技術維持講習事業資産取崩収入	0	6,393,000	0	6,393,000
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	0
敷金資産取崩収入	0	0	0	0
特定資産取崩収入計	0	6,393,000	0	6,393,000
② 固定資産売却収入				
什器備品売却収入	0	0	0	0
ソフトウェア売却収入	0	0	0	0
固定資産売却収入計	0	0	0	0
③ 積立金取崩収入				
事業安定積立金取崩収入	0	0	0	0
積立金取崩収入計	0	0	0	0
投資活動収入計	0	6,393,000	0	6,393,000
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
技術維持講習事業資産取得支出	0	7,500,000	0	7,500,000
退職給付引当資産取得支出	1,092,000	1,268,000	466,000	2,826,000

(単位:円)

科 目	実施事業	その他事業	法人事業	予 算
減価償却引当資産取得支出	0	914,000	228,000	1,142,000
敷金資産取得支出	0	0	0	0
特定資産取得支出計	1,092,000	9,682,000	694,000	11,468,000
② 固定資産取得支出				
什器備品購入支出	0	0	0	0
ソフトウェア取得支出	0	0	0	0
固定資産取得支出計	0	0	0	0
投資活動支出計	1,092,000	9,682,000	694,000	11,468,000
投資活動収支差額	△ 1,092,000	△ 3,289,000	△ 694,000	△ 5,075,000
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
短期借入金収入	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
短期借入金返済支出	0	0	0	0
リース債務返済支出	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出				
予備費支出	0	0	1,000,000	1,000,000
当期収支差額	△ 28,393,000	10,709,500	17,430,500	△ 253,000
前期繰越収支差額	△ 84,451,654	41,705,714	83,610,554	40,864,614
次期繰越収支差額	△ 112,844,654	52,415,214	101,041,054	40,611,614

報告事項 3

平成25年度事業報告について

平成25年度事業報告

平成25年4月 1日から

平成26年3月31日まで

I 会員の状況

委員会活動等を中心に会員加入活動を行ったが、業績の悪化、事業規模の再編・縮小等により正会員3社の退会申し込みがあった。賛助会員では1社の入会申し込みがあり、平成25年度末現在の会員数は、正会員が133社、賛助会員が24社となった。

会員区分	平成24年度末	入会	退会	平成25年度末
正会員	136社	0	3社	133社
賛助会員	23社	1社	0	24社
計	159社	1社	3社	157社

II 事業の実施状況

1. 調査研究事業

(1) 計装工事業の技術に関する総合的な調査研究事業

計装技術に関する技術書を整備・普及し、計装技術者の技術力の向上を図るとともに広く社会に公開して計装工事に貢献する事業である。

平成25年度は、日本計装工業会標準の計装工事施工導圧配管（プラント編）、計装工事施工空気配管（プラント編）の改定及び見直しを行うとともに、計装工事の範囲（プラント編）、計装工事施工配線（プラント編）の改定が終了した。また、計装工事の範囲（建築物編）、計装工事施工配線（建築物編）の改定及び見直しを行うとともに、計装工事設計（建築物編）の改定が終了した。

計装マニュアル（プラント編）の整備、改定が終了した。

(2) 計装工事業の企業合理化に関する調査研究事業

企業経営や先端技術等に関する調査研究を行い、講演会や施設見学会をとおして参加者の計装技術の向上を図り、習得した知識等を計装工事に役立たせるとともに、計装工事を以て広く社会に貢献し、しいては企業の合理化にも資する事業である。

平成25年度は、特に重要インフラや工場プラントで使用される制御システムへのサイバー攻撃について調査し、参加者の計装技術の向上を図るため次の事業を実施した。

一 特別講演会

実施日 平成25年7月5日（於：大阪市 新梅田研修センター）

・演題 「サイバー攻撃の脅威、その現状と対策」

講 師 国立大学法人 電気通信大学教授
工学博士 新 誠一 氏

・聴講者数 120名

機関誌「計装技術」Vol.33, No.2に掲載した。

二 施設見学会

実施日 平成25年11月19日

見学施設 富士重工業（株）矢島工場及びスバルビジターセンター
（群馬県太田市）

参加者 52名

機関誌「計装技術」Vol.33, No.4に掲載した。

三 C S S C（制御システムセキュリティセンター）主催サイバーセキュリティ 演習への参加

実施日 平成26年1月29日

場 所 C S S C東北多賀城本部（宮城県多賀城市）

内 容 ビル分野のサイバーセキュリティに関する机上演習

参加者 5名

(3) 計装工事業に関する資料の収集及び調査研究事業

計装技術をより効果的に活用するための基礎資料の収集、人材育成等のための事前調査及び基礎資料の収集は、時代に適応した諸問題に取り組むための計装技術力向上に必要な事業であり、もって広く国民生活の資質の向上に貢献する事業である。また、設備工事業に係る基礎資料の収集は、建設行政等のための基礎資料として広く社会一般に公表されている重要な事業である。

平成25年度は、次の事業を実施した。

一 計装工事業界の実態調査の実施（平成25年6月）

①資本金、完成工事高、従業員数、計装技術者数等の会員企業の状況

②スポット調査として、従業員の推移、計装工事技能者（職人）の確保に関する問題点、地球温暖化防止策に関する取り組み、講演会・見学会・勉強会で取り上げて欲しいテーマ、会員拡大について、工業会への要望事項等

上記について調査を行い、集計結果を機関誌「計装技術」Vol.33, No.3に掲載した。

二 計装工事に係る受注動向調査の実施

会員会社について、月別受注高と期別受注高を調査し、集計値を国土交通省に報告するとともに、その結果を機関誌「計装技術」Vol.33, No.1~No.4に掲載した。

(4) 計装工事業に必要な資材等に関する調査研究事業

効率化、最新化された計装工事業に必要な資材、機器類等について、機関誌「計装技術」を活用して紹介した。

2. 技術審査事業

登録計装試験（1級計装士技術審査）・2級計装士技術審査を次のとおり実施した。

本年度の合格者は、1級が631名、2級が389名、合計1,020名となり、合格者輩出累計は、1級計装士合格者が16,790名、2級計装士合格者が12,844名、総合合格者累計は29,634名となった。

(1) 実施地区及び開催場所

実施地区	開催場所
東北	(学科) ハーネル仙台、(実地) 宮城県建設産業会館
関東	(学科・実地) 幕張メッセ
中部	(学科・実地) 愛知県産業労働センター（ウインクあいち）
関西	(学科・実地) 新梅田研修センター
九州	(学科・実地) 福岡商工会議所

(2) 学科試験結果

実施日	平成25年8月24日（土）～25日（日）					
場所	東北（仙台）、関東（千葉）、中部（名古屋）、関西（大阪）、九州（福岡）					
受験者数	1級	1,264名	2級	560名	計	1,824名
合格者数	1級	824名	2級	353名	計	1,177名

(3) 実地試験結果

実施日	平成25年12月7日（土）～8（日）					
場所	東北（仙台）、関東（千葉）、中部（名古屋）、関西（大阪）、九州（福岡）					
受験者数	1級	900名	2級	462名	計	1,362名
合格者数	1級	631名	2級	389名	計	1,020名

3. 技術維持講習事業

計装技術の進歩及び発展は目覚ましく、計装技術者には最新技術を習得することが必須であり、計装士資格取得後5年毎に受講が義務付けされている計装技術の維持講習事業を次のとおり実施し、最新計装技術の習得を図るとともに、計装技術力の向上に努めた。

受講者は、全会場で1級2,402名、2級677名、計3,079名であった。

(1) 実施地区及び開催場所

実施地区	開催場所	開催月日
北海道	札幌コンベンションセンター	10月1日
東北	仙台国際センター	9月19日
関東	ベルサール神田	9月27日
	ベルサール神田	10月29日
	パシフィコ横浜	12月13日

中 部	名古屋国際会議場	12月 3日
北 陸	富山国際会議場	9月10日
関 西	大阪国際交流センター	10月24日
		11月26日
中 国	広島国際会議場	10月 8日
四 国	かがわ国際会議場	11月 5日
九 州	福岡国際会議場	11月22日
沖 縄	沖縄県青年会館	11月12日

(2) 技術維持講習に携わった講師及びテーマは次のとおりである。なお、各会場3テーマで、1テーマ2時間で実施した。

①「調節弁に関わる国際規格の動向と故障診断について」

講 師 アズビル (株) アドバンスオートメーションカンパニー
営業本部営業技術部 前川 輝雄 氏

②「照明設備と空調設備の省エネ対策」

講 師 パナソニック E S エンジニアリング (株)
空調制御システム事業推進部 S I グループ課長 武縄 実 氏

③「IT化監視制御技術の動向」

講 師 協立機電工業 (株) ニュービジネス推進本部新技術相談室技師長
豊田 武二 氏

④「計測と制御の落とし穴」

講 師 大西 博 氏

⑤「フィールドバス技術」

講 師 特定非営利活動法人
日本フィールドバス協会 森岡 義嗣 氏

⑥「プラント計装のエンジニアリング (海外 j o b 編)」

講 師 安蒜 文夫 氏

⑦「ビルディングオートメーションシステムの高度化と連携技術」

講 師 アズビル (株) ビルシステムカンパニー
マーケティング本部部長 福田 一成 氏

⑧「工場の省エネルギー」

講 師 横河電機 (株) V P S 開拓本部
エネルギーコンサルティングマネージャ 高橋 洋 氏

⑨「環境モニタリングと自動測定装置」

講 師 東亜ディーケーシー (株) 生産本部設計部電気設計課
田淵 浩司 氏

⑩「雷保護と高調波対策」

講 師 岡田技術士事務所所長 岡田 猛彦 氏

⑪「計装工事で使用されるケーブルについて」

講 師 (株) フジクラ メタルケーブル事業部技術部

設計技術第2グループ主席技術員

江口 正憲 氏

⑫「温度計と湿度計の話題」

講 師 三興コントロール (株)

校正技術部部長

田村 純 氏

⑬「メガソーラーシステムの構成機器の技術動向とシステム事例」

講 師 (株) 東芝 電力流通システム事業部

太陽光発電システム技術部

長谷川義朗 氏

4. 技術講習事業

計装士の計装知識及び計装技術力の向上を目的とした講習会を、次の地域で実施した。

実施地区	開催場所	開催月日
東北	ハーネル仙台	6月13日～14日
関東	パシフィコ横浜	7月 8日～ 9日
関西	大阪国際交流センター	7月 1日～ 2日
九州	福岡国際会議場	6月24日～25日

全会場の受講者数は、計954名であった。

5. 人材育成事業

計装技術者の育成は、計装技術を以て社会に貢献する計装工事業界の社会的使命であり必須の事業である。平成25年度は、中堅技術者の技術力向上のため、次の勉強会を実施した。第1回目は東京ビックサイト、第2回目以降の会場は、(一社)東京電業協会会議室を使用した。参加者数は、述べ220名であった。

第1回 (5月29日) 参加者44名

内容 「JECA FAIR2013」特別講演会

「再生可能エネルギー時代に舵を切った世界」に参加

講師 独立行政法人科学技術振興機構 前理事長 北澤 宏一 氏

第2回 (7月2日) 参加者53名

内容 ・「燃料電池の開発動向について～業務用燃料電池を中心に～」

富士電機 (株) 発電・社会インフラ事業本部

発電プラント事業部新エネルギー技術部

燃料電池技術グループ主席

吉岡 浩 氏

・「プラント計装工事設計の現状と今後」

千代田システムテクノロジーズ (株)

経営企画室長

村重 宜宏 氏

第3回 (8月27日) 参加者46名

内容 ・「空調システムの予知保全」

高砂熱学工業（株）技術本部総合研究所

部長

柴田 克彦 氏

・「フィールドデジタルソリューション」

横河電機（株）IAPF システム事業部

国内販売推進部システム販売推進課1グループ 川崎 徹 氏

第4回（9月26日） 参加者43名

内容 ・「日本におけるサイバーセキュリティの現状と今後の課題」
・「技術研究組合制御システムセキュリティセンターの紹介」
・「サイバー演習の動向」

（株）三菱総合研究所情報通信政策研究本部

副本部長主席研究員

村瀬 一郎 氏

第5回（10月22日） 参加者34名

内容 ・「事業継続計画（BCP）としての実践的制御システムセキュリティ」
アズビル（株）アドバンスオートメーションカンパニー
マーケティング部制御管理1グループ
マネージャー

高井 努 氏

・「NEDO メガソーラープロジェクト北杜サイトにおける実証研究」

（株）NTT ファシリティーズソーラープロジェクト本部

実証研究担当課長

高木 晋也 氏

なお、機関誌「計装技術」Vol.33, No.2~ No.4 に概要を掲載した。

6. 広報事業

計装工業会の実施事業等について、広く不特定多数の者に広報するため次の事業を実施した。

（1）機関誌発行事業

機関誌「計装技術」を年度内に4回発行し、主要行事や会員会社の実態調査結果、講演会・見学会の要旨、会員会社の活動に資するための建設産業情報、その他計装技術のレベルアップに有益な資料、計装士技術審査における学科試験、実地試験の出題問題、模範解答等を掲載し、毎回1,900部を発行した。

（2）広報事業

計装工業会等を広く周知し、計装技術の宣伝活動を行うため、建設専門紙等への計装技術審査事業の案内及び結果報告、計装士試験講習会等のポスターの作成、ホームページのリニューアルのためのアンケートの実施、メールマガジンの発信及び会員名簿等の作成を行った。

7. 出版事業

計装マニュアル（プラント編、建築物編）、日本計装工業会標準「AJIIS」について販売促進を図った。

8. その他事業

(1) 優秀施工者国土交通大臣顕彰候補者の選考・推薦

① 平成25年度優秀施工者国土交通大臣顕彰候補者2名が、平成25年10月17日東京都港区芝のメルパルクホールにおいて顕彰され、その内容を機関誌「計装技術」Vol.33, No.3に掲載した。

- ・ (株) 四電工 新田 隆裕 氏
- ・ (有) 鈴木電機工業 鈴木 啓祐 氏

② 平成26年度優秀施工者国土交通大臣顕彰候補者の選考を平成25年12月に行い、平成26年2月に3名を推薦した。

(2) 行政機関に対する要望、諮問及び協力に関すること

平成25年11月14日、国土交通省に対し下記事項について要望書を提出した。

- ・ 計装士の主任技術者への適用範囲の拡大について
- ・ 経営事項審査の加点について
- ・ 計装士資格の国家資格への格上げについて

(3) 官公庁等が実施する事業等に積極的に参加・協力する事業

(公社) 空気調和・衛生工学会の「“SHASE-S010-2007 空気調和・衛生設備工事標準仕様書”改定小委員会」へ専門委員を派遣した。

(4) 関係団体等との協力事業

(一社) 建設産業専門団体連合会の全国大会、建設関係公益法人等協議会の講演会、プロセス計測制御技術協会会員交流会、(一財) 建設業振興基金の専務理事・事務局長会議、(一社) 建設広報協会の講演会、総会等に参加した。

III 会議等の開催状況

次のとおり、会議を開催した。

1. 総会

第2回通常総会 平成25年6月19日開催

於 KKR ホテル東京

- (議案)
- ・ 平成24年度事業報告承認について
 - ・ 平成24年度決算承認について
 - ・ 役員選任について

(報告事項)

- ・ 平成25年度事業計画について

- ・ 平成25年度収支予算について
- ・ 平成24年度事業報告について

2. 理事会

- (1) 第6回理事会（運営協議会との合同会議） 平成25年4月25日
於 KKR ホテル東京
(議案) ・平成24年度事業報告(案)及び収支決算(案)について
・平成25年度通常総会の開催について
・役員改選について
(報告事項) ・代表理事等の職務執行報告について
・平成25年度事業計画・予算(案)について
- (2) 第7回理事会 平成25年6月19日
於 KKRホテル東京
(議案) ・書面表決理事会に関する確認について
- (3) 第8回理事会 平成25年6月19日
於 KKRホテル東京
(議案) ・代表理事及び業務執行理事の選定について
・運営協議員の委嘱について
・顧問の選任について
・役員報酬の決定について
- (4) 第9回理事会 平成25年10月24日
於 虎の門電気ビル会議室
(議案) ・賛助会員への加入について
・消費税率引き上げに伴う受験料等の改定について
・国土交通省への要望書の提出について
・技術研究組合への連携団体加入について
(報告事項) ・代表理事等の職務執行報告について
・平成25年度上半期予算執行状況について
- (5) 第10回理事会 平成26年3月25日
於 虎の門電気ビル会議室
(議案) ・平成26年度事業計画(案)及び収支予算(案)について
・嘱託職員の採用について
(報告事項) ・平成25年度計装土技術審査の結果について

【第1号議案】 平成25年度決算承認の件

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	差異
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	150,195	85,856	64,339
普通預金	38,962,887	35,229,772	3,733,115
定期預金	1,788,000	0	1,788,000
現金預金合計	40,901,082	35,315,628	5,585,454
(2) その他流動資産			
未収入金	139,365	305,526	△ 166,161
前払金	5,130,985	3,948,306	1,182,679
貯蔵品	5,844,490	4,216,233	1,628,257
その他流動資産合計	11,114,840	8,470,065	2,644,775
流動資産合計	52,015,922	43,785,693	8,230,229
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
技術維持講習事業資産	34,530,000	34,585,000	△ 55,000
退職給付引当資産	32,511,360	31,349,360	1,162,000
減価償却引当資産	16,205,744	13,528,231	2,677,513
特定資産合計	83,247,104	79,462,591	3,784,513
(2) 積立金資産			
事業安定積立金	116,774,859	117,057,759	△ 282,900
積立金資産合計	116,774,859	117,057,759	△ 282,900
(3) その他固定資産			
造作	543,127	674,917	△ 131,790
什器備品	182,813	666,187	△ 483,374
ソフトウェア	980,973	3,043,322	△ 2,062,349
電話加入権	204,760	204,760	0
賃貸保証金	25,484,400	25,484,400	0
その他固定資産合計	27,396,073	30,073,586	△ 2,677,513
固定資産合計	227,418,036	226,593,936	824,100
資産合計	279,433,958	270,379,629	9,054,329
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,248,124	2,506,006	1,742,118
前受金	0	0	0
預り金	1,058,694	1,306,926	△ 248,232
賞与引当金	2,190,000	2,169,000	21,000
流動負債合計	7,496,818	5,981,932	1,514,886
2. 固定負債			
退職給付引当金	32,511,360	31,349,360	1,162,000
固定負債合計	32,511,360	31,349,360	1,162,000
負債合計	40,008,178	37,331,292	2,676,886
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	239,425,780	233,048,337	6,377,443
(うち特定資産への充当額)	50,735,744	48,113,231	2,622,513
正味財産合計	239,425,780	233,048,337	6,377,443
負債及び正味財産合計	279,433,958	270,379,629	9,054,329

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科目名	当年度決算額				前年度決算額	差異
	実施事業	その他事業	法人事業	計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 特定資産運用益						
特定資産受取利息	0	462,000	3,601	465,601	470,796	△ 5,195
特定資産運用益計	0	462,000	3,601	465,601	470,796	△ 5,195
② 受取入金						
受取入金	0	0	0	0	100,000	△ 100,000
受取入金計	0	0	0	0	100,000	△ 100,000
③ 受取会費						
正会員受取会費	0	0	36,250,000	36,250,000	37,160,000	△ 910,000
賛助会員受取会費	0	0	3,670,000	3,670,000	3,530,000	140,000
受取会費計	0	0	39,920,000	39,920,000	40,690,000	△ 770,000
④ 事業収益						
計装士技術審査事業収益	0	102,039,600	0	102,039,600	91,570,000	10,469,600
技術認定事業収益	0	40,724,600	0	40,724,600	36,995,000	3,729,600
技術維持講習事業収益	0	40,508,000	0	40,508,000	35,451,000	5,057,000
技術講習事業収益	0	20,807,000	0	20,807,000	19,124,000	1,683,000
出版事業収益	0	6,840,226	0	6,840,226	7,602,877	△ 762,651
事業収益計	0	108,879,826	0	108,879,826	99,172,877	9,706,949
⑤ 雑収益						
受取利息	0	0	23,432	23,432	20,522	2,910
有価証券運用益	0	0	1,260,000	1,260,000	6,360,253	△ 5,100,253
教育研修事業収入	0	1,235,787	0	1,235,787	1,033,000	202,787
雑収入	0	0	3,559,750	3,559,750	4,136,876	△ 577,126
雑収益計	0	1,235,787	4,843,182	6,078,969	11,550,651	△ 5,471,682
経常収益計	0	110,577,613	44,766,783	155,344,396	151,984,324	3,360,072
(2) 経常費用						
① 調査研究事業費						
役員報酬(調査)	4,040,744	0	0	4,040,744	4,289,767	△ 249,023
給料手当(調査)	11,808,110	0	0	11,808,110	11,393,348	414,762
臨時雇賃金(調査)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(調査)	1,137,880	0	0	1,137,880	1,099,000	38,880
法定福利費(調査)	2,357,773	0	0	2,357,773	2,609,746	△ 251,973
福利厚生費(調査)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(調査)	481,597	0	0	481,597	398,954	82,643
通信運搬費(調査)	7,420	0	0	7,420	26,680	△ 19,260
消耗什器備品費(調査)	412,113	0	0	412,113	473,162	△ 61,049
事務所諸費(調査)	247,063	0	0	247,063	257,319	△ 10,256
印刷製本費(調査)	700	0	0	700	68,208	△ 67,508
光熱水料費(調査)	242,968	0	0	242,968	232,615	10,353
賃借料(調査)	6,876,201	0	0	6,876,201	6,876,201	0
保険料(調査)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(調査)	0	0	0	0	100,233	△ 100,233
租税公課(調査)	0	0	0	0	0	0
負担金(調査)	0	0	0	0	0	0
委託費(調査)	0	0	0	0	0	0
図書資料費(調査)	0	0	0	0	9,830	△ 9,830
会議費(調査)	215,487	0	0	215,487	318,941	△ 103,454
材料費(調査)	0	0	0	0	0	0
会場費(調査)	116,500	0	0	116,500	212,100	△ 95,600
教育研修事業費(調査)	0	0	0	0	0	0
原稿料(調査)	0	0	0	0	0	0
雑費(調査)	1,500	0	0	1,500	81,375	△ 79,875
減価償却費(調査)	0	0	0	0	0	0
調査研究事業費計	27,946,056	0	0	27,946,056	28,447,479	△ 501,423
② 技術認定事業費						
役員報酬(認定)	0	1,087,864	0	1,087,864	1,153,767	△ 65,903
給料手当(認定)	0	4,260,658	0	4,260,658	4,111,002	149,656
臨時雇賃金(認定)	0	787,616	0	787,616	1,044,043	△ 256,427
退職給付費用(認定)	0	379,400	0	379,400	365,000	14,400
法定福利費(認定)	0	795,315	0	795,315	884,515	△ 89,200
福利厚生費(認定)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(認定)	0	4,973,075	0	4,973,075	5,065,375	△ 92,300
通信運搬費(認定)	0	1,125,733	0	1,125,733	1,035,528	90,205
消耗什器備品費(認定)	0	158,883	0	158,883	1,252,129	△ 1,093,246

(単位：円)

科目名	当年度決算額				前年度決算額	差異
	実施事業	その他事業	法人事業	計		
事務所諸費(認定)	0	84,487	0	84,487	87,995	△ 3,508
印刷製本費(認定)	0	3,298,504	0	3,298,504	3,188,772	109,732
光熱水料費(認定)	0	83,087	0	83,087	79,546	3,541
賃借料(認定)	0	2,425,041	0	2,425,041	2,461,711	△ 36,670
保険料(認定)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(認定)	0	300,699	0	300,699	260,126	40,573
租税公課(認定)	0	795,024	0	795,024	730,318	64,706
負担金(認定)	0	0	0	0	0	0
委託費(認定)	0	1,375,279	0	1,375,279	709,653	665,626
図書資料費(認定)	0	19,845	0	19,845	33,150	△ 13,305
会議費(認定)	0	1,307,273	0	1,307,273	1,453,383	△ 146,110
材料費(認定)	0	0	0	0	0	0
会場費(認定)	0	8,256,828	0	8,256,828	7,820,938	435,890
教育研修事業費(認定)	0	0	0	0	0	0
原稿料(認定)	0	0	0	0	0	0
雑費(認定)	0	43,200	0	43,200	68,250	△ 25,050
減価償却費(認定)	0	2,142,010	0	2,142,010	2,196,230	△ 54,220
技術認定事業費計	0	33,699,821	0	33,699,821	34,001,431	△ 301,610
③ 技術維持講習事業費						
役員報酬(維持)	0	1,087,864	0	1,087,864	1,153,767	△ 65,903
給料手当(維持)	0	2,678,128	0	2,678,128	2,584,058	94,070
臨時雇賃金(維持)	0	44,548	0	44,548	22,222	22,326
退職給付費用(維持)	0	269,680	0	269,680	261,000	8,680
法定福利費(維持)	0	555,382	0	555,382	613,170	△ 57,788
福利厚生費(維持)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(維持)	0	4,336,872	0	4,336,872	3,981,253	355,619
通信運搬費(維持)	0	769,932	0	769,932	820,122	△ 50,190
消耗什器備品費(維持)	0	96,088	0	96,088	136,868	△ 40,780
事務所諸費(維持)	0	57,605	0	57,605	59,996	△ 2,391
印刷製本費(維持)	0	1,956,283	0	1,956,283	1,687,263	269,020
光熱水料費(維持)	0	56,650	0	56,650	54,236	2,414
賃借料(維持)	0	1,627,700	0	1,627,700	1,664,362	△ 36,662
保険料(維持)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(維持)	0	2,340,000	0	2,340,000	2,160,000	180,000
租税公課(維持)	0	715,160	0	715,160	663,162	51,998
負担金(維持)	0	0	0	0	0	0
委託費(維持)	0	0	0	0	0	0
図書資料費(維持)	0	0	0	0	0	0
会議費(維持)	0	475,999	0	475,999	457,304	18,695
材料費(維持)	0	0	0	0	0	0
会場費(維持)	0	6,238,020	0	6,238,020	6,694,493	△ 456,473
教育研修事業費(維持)	0	0	0	0	0	0
原稿料(維持)	0	0	0	0	0	0
雑費(維持)	0	5,000	0	5,000	0	5,000
減価償却費(維持)	0	0	0	0	0	0
技術維持講習事業費計	0	23,310,911	0	23,310,911	23,013,276	297,635
④ 技術講習事業費						
役員報酬(講習)	0	1,087,864	0	1,087,864	1,153,767	△ 65,903
給料手当(講習)	0	2,434,662	0	2,434,662	2,349,144	85,518
臨時雇賃金(講習)	0	11,137	0	11,137	0	11,137
退職給付費用(講習)	0	252,800	0	252,800	245,000	7,800
法定福利費(講習)	0	518,469	0	518,469	571,425	△ 52,956
福利厚生費(講習)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(講習)	0	3,676,307	0	3,676,307	4,096,853	△ 420,546
通信運搬費(講習)	0	141,971	0	141,971	88,497	53,474
消耗什器備品費(講習)	0	91,452	0	91,452	168,880	△ 77,428
事務所諸費(講習)	0	53,765	0	53,765	55,996	△ 2,231
印刷製本費(講習)	0	2,858,850	0	2,858,850	3,633,633	△ 774,783
光熱水料費(講習)	0	52,873	0	52,873	50,620	2,253
賃借料(講習)	0	1,496,373	0	1,496,373	1,496,373	0
保険料(講習)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(講習)	0	16,000	0	16,000	384,000	△ 368,000
租税公課(講習)	0	401,904	0	401,904	369,294	32,610
負担金(講習)	0	0	0	0	0	0
委託費(講習)	0	0	0	0	0	0
図書資料費(講習)	0	0	0	0	0	0
会議費(講習)	0	240,962	0	240,962	249,650	△ 8,688
材料費(講習)	0	0	0	0	0	0
会場費(講習)	0	4,350,478	0	4,350,478	4,290,447	60,031

(単位：円)

科目名	当年度決算額				前年度決算額	差異
	実施事業	その他事業	法人事業	計		
教育研修事業費(講習)	0	1,397,764	0	1,397,764	0	1,397,764
原稿料(講習)	0	0	0	0	0	0
雑費(講習)	0	30,250	0	30,250	59,737	△ 29,487
減価償却費(講習)	0	0	0	0	0	0
技術講習事業費計	0	19,113,881	0	19,113,881	19,263,316	△ 149,435
⑤ 人材育成事業費						
役員報酬(人材)	0	455,104	0	455,104	481,767	△ 26,663
給料手当(人材)	0	912,997	0	912,997	880,929	32,068
臨時雇賃金(人材)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(人材)	0	96,900	0	96,900	94,000	2,900
法定福利費(人材)	0	198,158	0	198,158	218,133	△ 19,975
福利厚生費(人材)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(人材)	0	110,236	0	110,236	97,059	13,177
通信運搬費(人材)	0	31,030	0	31,030	16,350	14,680
消耗什器備品費(人材)	0	34,164	0	34,164	48,382	△ 14,218
事務所諸費(人材)	0	20,481	0	20,481	21,331	△ 850
印刷製本費(人材)	0	302,558	0	302,558	176,558	126,000
光熱水料費(人材)	0	20,142	0	20,142	19,283	859
賃借料(人材)	0	570,047	0	570,047	570,047	0
保険料(人材)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(人材)	0	120,210	0	120,210	90,000	30,210
租税公課(人材)	0	0	0	0	0	0
負担金(人材)	0	0	0	0	0	0
委託費(人材)	0	0	0	0	0	0
図書資料費(人材)	0	0	0	0	0	0
会議費(人材)	0	29,127	0	29,127	54,060	△ 24,933
材料費(人材)	0	0	0	0	0	0
会場費(人材)	0	211,000	0	211,000	169,500	41,500
教育研修事業費(人材)	0	0	0	0	0	0
原稿料(人材)	0	0	0	0	0	0
雑費(人材)	0	0	0	0	0	0
減価償却費(人材)	0	0	0	0	0	0
人材育成事業費計	0	3,112,154	0	3,112,154	2,937,399	174,755
⑥ 広報事業費						
役員報酬(広報)	0	455,104	0	455,104	481,767	△ 26,663
給料手当(広報)	0	1,369,496	0	1,369,496	1,321,393	48,103
臨時雇賃金(広報)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(広報)	0	128,550	0	128,550	124,000	4,550
法定福利費(広報)	0	267,370	0	267,370	296,405	△ 29,035
福利厚生費(広報)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(広報)	0	120,249	0	120,249	114,103	6,146
通信運搬費(広報)	0	780,988	0	780,988	904,717	△ 123,729
消耗什器備品費(広報)	0	46,976	0	46,976	66,527	△ 19,551
事務所諸費(広報)	0	28,162	0	28,162	29,331	△ 1,169
印刷製本費(広報)	0	2,582,339	0	2,582,339	1,149,565	1,432,774
光熱水料費(広報)	0	27,695	0	27,695	26,515	1,180
賃借料(広報)	0	783,815	0	783,815	783,815	0
保険料(広報)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(広報)	0	0	0	0	0	0
租税公課(広報)	0	0	0	0	0	0
負担金(広報)	0	0	0	0	0	0
委託費(広報)	0	0	0	0	0	0
図書資料費(広報)	0	0	0	0	0	0
会議費(広報)	0	26,500	0	26,500	23,000	3,500
材料費(広報)	0	0	0	0	0	0
会場費(広報)	0	0	0	0	0	0
教育研修事業費(広報)	0	0	0	0	1,630,210	△ 1,630,210
原稿料(広報)	0	596,233	0	596,233	566,155	30,078
雑費(広報)	0	603,366	0	603,366	596,546	6,820
減価償却費(広報)	0	0	0	0	0	0
広報事業費計	0	7,816,843	0	7,816,843	8,114,049	△ 297,206
⑦ 出版事業費						
役員報酬(出版)	0	455,104	0	455,104	481,767	△ 26,663
給料手当(出版)	0	2,221,628	0	2,221,628	2,143,593	78,035
臨時雇賃金(出版)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(出版)	0	187,630	0	187,630	181,000	6,630
法定福利費(出版)	0	396,565	0	396,565	442,514	△ 45,949
福利厚生費(出版)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(出版)	0	69,148	0	69,148	44,072	25,076

(単位：円)

科目名	当年度決算額				前年度決算額	差異
	実施事業	その他事業	法人事業	計		
通信運搬費(出版)	0	129,119	0	129,119	72,860	56,259
消耗什器備品費(出版)	0	70,464	0	70,464	99,790	△ 29,326
事務所諸費(出版)	0	42,243	0	42,243	43,997	△ 1,754
印刷製本費(出版)	0	2,983,526	0	2,983,526	5,327,318	△ 2,343,792
光熱水料費(出版)	0	41,543	0	41,543	39,773	1,770
賃借料(出版)	0	1,175,723	0	1,175,723	1,175,723	0
保険料(出版)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(出版)	0	0	0	0	0	0
租税公課(出版)	0	182,723	0	182,723	167,826	14,897
負担金(出版)	0	0	0	0	0	0
委託費(出版)	0	0	0	0	0	0
図書資料費(出版)	0	6,000	0	6,000	0	6,000
会議費(出版)	0	0	0	0	0	0
材料費(出版)	0	0	0	0	0	0
会場費(出版)	0	0	0	0	0	0
教育研修事業費(出版)	0	0	0	0	0	0
原稿料(出版)	0	558,600	0	558,600	0	558,600
雑費(出版)	0	55,125	0	55,125	88,200	△ 33,075
減価償却費(出版)	0	0	0	0	0	0
出版事業費計	0	8,575,141	0	8,575,141	10,308,433	△ 1,733,292
⑧ 管理費						
役員報酬(管理)	0	0	2,140,352	2,140,352	2,271,630	△ 131,278
給料手当(管理)	0	0	4,747,597	4,747,597	4,580,833	166,764
臨時雇賃金(管理)	0	0	1,080,000	1,080,000	1,080,000	0
退職給付費用(管理)	0	0	497,160	497,160	481,000	16,160
法定福利費(管理)	0	0	1,018,497	1,018,497	1,121,995	△ 103,498
福利厚生費(管理)	0	0	295,719	295,719	238,041	57,678
旅費交通費(管理)	0	0	1,678,080	1,678,080	1,766,955	△ 88,875
通信運搬費(管理)	0	0	833,595	833,595	867,711	△ 34,116
消耗什器備品費(管理)	0	0	182,461	182,461	444,543	△ 262,082
事務所諸費(管理)	0	0	106,257	106,257	150,980	△ 44,723
印刷製本費(管理)	0	0	49,012	49,012	265,886	△ 216,874
光熱水料費(管理)	0	0	104,496	104,496	100,044	4,452
賃借料(管理)	0	0	2,957,136	2,957,136	2,957,136	0
保険料(管理)	0	0	58,360	58,360	47,980	10,380
諸謝金(管理)	0	0	0	0	0	0
租税公課(管理)	0	0	506,638	506,638	273,281	233,357
負担金(管理)	0	0	875,000	875,000	881,000	△ 6,000
委託費(管理)	0	0	1,383,600	1,383,600	1,383,600	0
図書資料費(管理)	0	0	422,476	422,476	468,666	△ 46,190
会議費(管理)	0	0	4,160,121	4,160,121	4,642,848	△ 482,727
材料費(管理)	0	0	0	0	0	0
会場費(管理)	0	0	1,082,387	1,082,387	834,386	248,001
教育研修事業費(管理)	0	0	0	0	0	0
慶弔費(管理)	0	0	65,917	65,917	245,421	△ 179,504
原稿料(管理)	0	0	0	0	0	0
雑費(管理)	0	0	328,882	328,882	406,697	△ 77,815
減価償却費(管理)	0	0	535,503	535,503	549,057	△ 13,554
管理費計	0	0	25,109,246	25,109,246	26,059,690	△ 950,444
経常費用計	27,946,056	95,628,751	25,109,246	148,684,053	152,145,073	△ 3,461,020
当期経常増減額	△ 27,946,056	14,948,862	19,657,537	6,660,343	△ 160,749	6,821,092
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
その他資産評価損						
有価証券評価損	0	0	282,900	282,900	0	282,900
その他資産評価損計	0	0	282,900	282,900	0	282,900
経常外費用計	0	0	282,900	282,900	0	282,900
当期経常外増減額	0	0	△ 282,900	△ 282,900	0	△ 282,900
当期一般正味財産増減額	△ 27,946,056	14,948,862	19,374,637	6,377,443	△ 160,749	6,538,192
一般正味財産期首残高	△ 57,349,998	80,486,766	209,911,569	233,048,337	233,209,086	△ 160,749
一般正味財産期末残高	△ 85,296,054	95,435,628	229,286,206	239,425,780	233,048,337	6,377,443
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 85,296,054	95,435,628	229,286,206	239,425,780	233,048,337	6,377,443

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 一般社団法人への移行申請に伴う会計
 - ・一般社団法人への移行に伴い、実施事業・その他事業・法人事業を導入した。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券以外の有価証券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (3) 固定資産の積立
 - ・実施事業・その他事業・法人事業に特定資産(退職給付引当資産)、その他事業・法人事業に特定資産(減価償却引当資産)を各事業按分率により積立をした。
- (4) 技術維持講習事業資産の積立
 - ・過去5年間に技術維持講習会を受講した者に係る管理費等を、事業安定積立金とは分離し、将来の特定の事業費に充てるための費用(特定資産)として管理する。
 - ・管理等に要する費用は、技術維持講習会の申込料金に含まれており、概ね1年間500円(5年間で2,500円)であるため、平成19年～平成25年度受講者数を元に積立・取崩をした。
- (5) 動産の減価償却
 - ・造作・・・定率法による減価償却を実施している。
 - ・什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。
 - ・ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。
- (6) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・役職員の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額相当を計上している。
 - ・賞与引当金・・・役職員に対する賞与手当の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (7) 貯蔵品の評価基準及び評価法
 - ・図書・・・先入先出法による原価基準を採用している。
- (8) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
技術維持講習事業資産	34,585,000	7,697,500	7,752,500	34,530,000
退職給付引当資産	31,349,360	2,950,000	1,788,000	32,511,360
減価償却引当資産	13,528,231	2,677,513	0	16,205,744
合 計	79,462,591	13,325,013	9,540,500	83,247,104

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
技術維持講習事業資産	34,530,000	0	34,530,000	0
退職給付引当資産	32,511,360	0	0	32,511,360
減価償却引当資産	16,205,744	0	16,205,744	0
合 計	83,247,104	0	50,735,744	32,511,360

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	3,335,668	2,792,541	543,127
什 器 備 品	6,069,164	5,886,351	182,813
ソ フ ト ウ ェ ア	10,311,751	9,330,778	980,973
合 計	19,716,583	18,009,670	1,706,913

5. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
 - 確定給付型の制度を設けている。
- (2) 退職給付債務等の計算の基礎
 - 退職給付債務の計算に当たっては、規定に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

収 支 計 算 書

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額				差 異
		実施事業	その他事業	法人事業	計	
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
(1) 特定資産運用収入						
特定資産受取利息収入	470,000	0	462,000	3,601	465,601	4,399
特定資産運用収入計	470,000	0	462,000	3,601	465,601	4,399
(2) 受取入会金収入						
受取入会金収入	0	0	0	0	0	0
受取入会金収入計	0	0	0	0	0	0
(3) 受取会費収入						
正会員受取会費収入	36,960,000	0	0	36,250,000	36,250,000	710,000
賛助会員受取会費収入	3,600,000	0	0	3,670,000	3,670,000	△ 70,000
受取会費収入計	40,560,000	0	0	39,920,000	39,920,000	640,000
(4) 事業収入						
計装技術審査事業収入	100,170,000	0	102,039,600	0	102,039,600	△ 1,869,600
技術認定事業収入	40,280,000	0	40,724,600	0	40,724,600	△ 444,600
技術維持講習事業収入	42,250,000	0	40,508,000	0	40,508,000	1,742,000
技術講習事業収入	17,640,000	0	20,807,000	0	20,807,000	△ 3,167,000
出版事業収入	7,075,000	0	6,840,226	0	6,840,226	234,774
事業収入計	107,245,000	0	108,879,826	0	108,879,826	△ 1,634,826
(5) 雑収入						
受取利息収入	20,000	0	0	23,432	23,432	△ 3,432
有価証券運用収入	1,260,000	0	0	1,260,000	1,260,000	0
教育研修事業収入	1,247,000	0	1,235,787	0	1,235,787	11,213
雑収入	3,000,000	0	0	3,559,750	3,559,750	△ 559,750
雑収入計	5,527,000	0	1,235,787	4,843,182	6,078,969	△ 551,969
事業活動収入計	153,802,000	0	110,577,613	44,766,783	155,344,396	△ 1,542,396
2. 事業活動支出						
(1) 調査研究事業費支出						
役員報酬支出(調査)	4,289,000	4,142,964	0	0	4,142,964	146,036
給料手当支出(調査)	11,695,000	11,695,590	0	0	11,695,590	△ 590
臨時雇賃金支出(調査)	0	0	0	0	0	0
退職給付支出(調査)	0	693,744	0	0	693,744	△ 693,744
法定福利費支出(調査)	2,432,000	2,357,773	0	0	2,357,773	74,227
福利厚生費支出(調査)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(調査)	400,000	481,597	0	0	481,597	△ 81,597
通信運搬費支出(調査)	50,000	7,420	0	0	7,420	42,580
消耗什器備品費支出(調査)	490,000	412,113	0	0	412,113	77,887
事務所諸費支出(調査)	309,000	247,063	0	0	247,063	61,937
印刷製本費支出(調査)	0	700	0	0	700	△ 700
光熱水料費支出(調査)	232,000	242,968	0	0	242,968	△ 10,968
賃借料支出(調査)	6,898,000	6,876,201	0	0	6,876,201	21,799
保険料支出(調査)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(調査)	150,000	0	0	0	0	150,000
租税公課支出(調査)	0	0	0	0	0	0
負担金支出(調査)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(調査)	0	0	0	0	0	0
図書資料費支出(調査)	20,000	0	0	0	0	20,000
会議費支出(調査)	300,000	215,487	0	0	215,487	84,513
材料費支出(調査)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(調査)	250,000	116,500	0	0	116,500	133,500
教育研修事業費支出(調査)	0	0	0	0	0	0
原稿料支出(調査)	0	0	0	0	0	0
雑支出(調査)	20,000	1,500	0	0	1,500	18,500
調査研究事業費支出計	27,535,000	27,491,620	0	0	27,491,620	43,380
(2) 技術認定事業費支出						
役員報酬支出(認定)	1,153,000	0	1,114,764	0	1,114,764	38,236
給料手当支出(認定)	4,220,000	0	4,220,058	0	4,220,058	△ 58
臨時雇賃金支出(認定)	1,100,000	0	787,616	0	787,616	312,384
退職給付支出(認定)	0	0	250,320	0	250,320	△ 250,320
法定福利費支出(認定)	820,000	0	795,315	0	795,315	24,685
福利厚生費支出(認定)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(認定)	5,100,000	0	4,973,075	0	4,973,075	126,925
通信運搬費支出(認定)	1,200,000	0	1,125,733	0	1,125,733	74,267
消耗什器備品費支出(認定)	300,000	0	158,883	0	158,883	141,117
事務所諸費支出(認定)	106,000	0	84,487	0	84,487	21,513

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額				差異
		実施事業	その他事業	法人事業	計	
印刷製本費支出(認定)	3,400,000	0	3,298,504	0	3,298,504	101,496
光熱水料費支出(認定)	79,000	0	83,087	0	83,087	△ 4,087
賃借料支出(認定)	2,479,000	0	2,425,041	0	2,425,041	53,959
保険料支出(認定)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(認定)	300,000	0	300,699	0	300,699	△ 699
租税公課支出(認定)	1,140,300	0	795,024	0	795,024	345,276
負担金支出(認定)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(認定)	1,000,000	0	1,375,279	0	1,375,279	△ 375,279
図書資料費支出(認定)	50,000	0	19,845	0	19,845	30,155
会議費支出(認定)	1,500,000	0	1,307,273	0	1,307,273	192,727
材料費支出(認定)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(認定)	8,250,000	0	8,256,828	0	8,256,828	△ 6,828
教育研修事業費支出(認定)	0	0	0	0	0	0
原稿料支出(認定)	0	0	0	0	0	0
雑支出(認定)	70,000	0	43,200	0	43,200	26,800
技術認定事業費支出計	32,267,300	0	31,415,031	0	31,415,031	852,269
(3) 技術維持講習事業費支出						
役員報酬支出(維持)	1,153,000	0	1,114,764	0	1,114,764	38,236
給料手当支出(維持)	2,653,000	0	2,652,608	0	2,652,608	392
臨時雇賃金支出(維持)	30,000	0	44,548	0	44,548	△ 14,548
退職給付支出(維持)	0	0	157,344	0	157,344	△ 157,344
法定福利費支出(維持)	573,000	0	555,382	0	555,382	17,618
福利厚生費支出(維持)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(維持)	4,000,000	0	4,336,872	0	4,336,872	△ 336,872
通信運搬費支出(維持)	820,000	0	769,932	0	769,932	50,068
消耗什器備品費支出(維持)	150,000	0	96,088	0	96,088	53,912
事務所諸費支出(維持)	73,000	0	57,605	0	57,605	15,395
印刷製本費支出(維持)	1,800,000	0	1,956,283	0	1,956,283	△ 156,283
光熱水料費支出(維持)	54,000	0	56,650	0	56,650	△ 2,650
賃借料支出(維持)	1,668,000	0	1,627,700	0	1,627,700	40,300
保険料支出(維持)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(維持)	2,340,000	0	2,340,000	0	2,340,000	0
租税公課支出(維持)	891,100	0	715,160	0	715,160	175,940
負担金支出(維持)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(維持)	0	0	0	0	0	0
図書資料費支出(維持)	0	0	0	0	0	0
会議費支出(維持)	460,000	0	475,999	0	475,999	△ 15,999
材料費支出(維持)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(維持)	6,400,000	0	6,238,020	0	6,238,020	161,980
教育研修事業費支出(維持)	0	0	0	0	0	0
原稿料支出(維持)	0	0	0	0	0	0
雑支出(維持)	30,000	0	5,000	0	5,000	25,000
技術維持講習事業費支出計	23,095,100	0	23,199,955	0	23,199,955	△ 104,855
(4) 技術講習事業費支出						
役員報酬支出(講習)	1,153,000	0	1,114,764	0	1,114,764	38,236
給料手当支出(講習)	2,411,000	0	2,411,462	0	2,411,462	△ 462
臨時雇賃金支出(講習)	20,000	0	11,137	0	11,137	8,863
退職給付支出(講習)	0	0	143,040	0	143,040	△ 143,040
法定福利費支出(講習)	535,000	0	518,469	0	518,469	16,531
福利厚生費支出(講習)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(講習)	4,050,000	0	3,676,307	0	3,676,307	373,693
通信運搬費支出(講習)	100,000	0	141,971	0	141,971	△ 41,971
消耗什器備品費支出(講習)	170,000	0	91,452	0	91,452	78,548
事務所諸費支出(講習)	67,000	0	53,765	0	53,765	13,235
印刷製本費支出(講習)	2,600,000	0	2,858,850	0	2,858,850	△ 258,850
光熱水料費支出(講習)	50,000	0	52,873	0	52,873	△ 2,873
賃借料支出(講習)	1,501,000	0	1,496,373	0	1,496,373	4,627
保険料支出(講習)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(講習)	0	0	16,000	0	16,000	△ 16,000
租税公課支出(講習)	576,600	0	401,904	0	401,904	174,696
負担金支出(講習)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(講習)	0	0	0	0	0	0
図書資料費支出(講習)	0	0	0	0	0	0
会議費支出(講習)	250,000	0	240,962	0	240,962	9,038
材料費支出(講習)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(講習)	4,300,000	0	4,350,478	0	4,350,478	△ 50,478
教育研修事業費支出(講習)	1,320,000	0	1,397,764	0	1,397,764	△ 77,764
原稿料支出(講習)	0	0	0	0	0	0
雑支出(講習)	60,000	0	30,250	0	30,250	29,750

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額				差異
		実施事業	その他事業	法人事業	計	
技術講習事業費支出計	19,163,600	0	19,007,821	0	19,007,821	155,779
(5) 人材育成事業費支出						
役員報酬支出(人材)	481,000	0	465,864	0	465,864	15,136
給料手当支出(人材)	904,000	0	904,297	0	904,297	△ 297
臨時雇賃金支出(人材)	0	0	0	0	0	0
退職給付支出(人材)	0	0	53,640	0	53,640	△ 53,640
法定福利費支出(人材)	204,000	0	198,158	0	198,158	5,842
福利厚生費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(人材)	100,000	0	110,236	0	110,236	△ 10,236
通信運搬費支出(人材)	30,000	0	31,030	0	31,030	△ 1,030
消耗什器備品費支出(人材)	40,000	0	34,164	0	34,164	5,836
事務所諸費支出(人材)	26,000	0	20,481	0	20,481	5,519
印刷製本費支出(人材)	200,000	0	302,558	0	302,558	△ 102,558
光熱水料費支出(人材)	19,000	0	20,142	0	20,142	△ 1,142
賃借料支出(人材)	572,000	0	570,047	0	570,047	1,953
保険料支出(人材)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(人材)	100,000	0	120,210	0	120,210	△ 20,210
租税公課支出(人材)	0	0	0	0	0	0
負担金支出(人材)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
図書資料費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
会議費支出(人材)	50,000	0	29,127	0	29,127	20,873
材料費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(人材)	180,000	0	211,000	0	211,000	△ 31,000
教育研修事業費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
原稿料支出(人材)	0	0	0	0	0	0
雑支出(人材)	0	0	0	0	0	0
人材育成事業費支出計	2,906,000	0	3,070,954	0	3,070,954	△ 164,954
(6) 広報事業費支出						
役員報酬支出(広報)	481,000	0	465,864	0	465,864	15,136
給料手当支出(広報)	1,356,000	0	1,356,446	0	1,356,446	△ 446
臨時雇賃金支出(広報)	0	0	0	0	0	0
退職給付支出(広報)	0	0	80,460	0	80,460	△ 80,460
法定福利費支出(広報)	275,000	0	267,370	0	267,370	7,630
福利厚生費支出(広報)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(広報)	140,000	0	120,249	0	120,249	19,751
通信運搬費支出(広報)	720,000	0	780,988	0	780,988	△ 60,988
消耗什器備品費支出(広報)	60,000	0	46,976	0	46,976	13,024
事務所諸費支出(広報)	35,000	0	28,162	0	28,162	6,838
印刷製本費支出(広報)	1,400,000	0	2,582,339	0	2,582,339	△ 1,182,339
光熱水料費支出(広報)	26,000	0	27,695	0	27,695	△ 1,695
賃借料支出(広報)	786,000	0	783,815	0	783,815	2,185
保険料支出(広報)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(広報)	0	0	0	0	0	0
租税公課支出(広報)	0	0	0	0	0	0
負担金支出(広報)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(広報)	0	0	0	0	0	0
図書資料費支出(広報)	20,000	0	0	0	0	20,000
会議費支出(広報)	40,000	0	26,500	0	26,500	13,500
材料費支出(広報)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(広報)	20,000	0	0	0	0	20,000
教育研修事業費支出(広報)	0	0	0	0	0	0
原稿料支出(広報)	570,000	0	596,233	0	596,233	△ 26,233
雑支出(広報)	610,000	0	603,366	0	603,366	6,634
広報事業費支出計	6,539,000	0	7,766,463	0	7,766,463	△ 1,227,463
(7) 出版事業費支出						
役員報酬支出(出版)	481,000	0	465,864	0	465,864	15,136
給料手当支出(出版)	2,200,000	0	2,200,458	0	2,200,458	△ 458
臨時雇賃金支出(出版)	0	0	0	0	0	0
退職給付支出(出版)	0	0	130,524	0	130,524	△ 130,524
法定福利費支出(出版)	408,000	0	396,565	0	396,565	11,435
福利厚生費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(出版)	30,000	0	69,148	0	69,148	△ 39,148
通信運搬費支出(出版)	80,000	0	129,119	0	129,119	△ 49,119
消耗什器備品費支出(出版)	100,000	0	70,464	0	70,464	29,536
事務所諸費支出(出版)	53,000	0	42,243	0	42,243	10,757
印刷製本費支出(出版)	6,000,000	0	4,611,783	0	4,611,783	1,388,217
光熱水料費支出(出版)	40,000	0	41,543	0	41,543	△ 1,543
賃借料支出(出版)	1,179,000	0	1,175,723	0	1,175,723	3,277

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額				差異
		実施事業	その他事業	法人事業	計	
保険料支出(出版)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(出版)	0	0	0	0	0	0
租税公課支出(出版)	262,000	0	182,723	0	182,723	79,277
負担金支出(出版)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
図書資料費支出(出版)	0	0	6,000	0	6,000	△ 6,000
会議費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
材料費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
教育研修事業費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
原稿料支出(出版)	2,500,000	0	558,600	0	558,600	1,941,400
雑支出(出版)	90,000	0	55,125	0	55,125	34,875
出版事業費支出計	13,423,000	0	10,135,882	0	10,135,882	3,287,118
(8) 管理費支出						
役員報酬支出(管理)	2,273,000	0	0	2,194,152	2,194,152	78,848
給料手当支出(管理)	4,704,000	0	0	4,702,357	4,702,357	1,643
臨時雇賃金支出(管理)	1,080,000	0	0	1,080,000	1,080,000	0
退職給付支出(管理)	0	0	0	278,928	278,928	△ 278,928
法定福利費支出(管理)	1,053,000	0	0	1,018,497	1,018,497	34,503
福利厚生費支出(管理)	380,000	0	0	295,719	295,719	84,281
旅費交通費支出(管理)	1,900,000	0	0	1,678,080	1,678,080	221,920
通信運搬費支出(管理)	930,000	0	0	833,595	833,595	96,405
消耗什器備品費支出(管理)	550,000	0	0	182,461	182,461	367,539
事務所諸費支出(管理)	131,000	0	0	106,257	106,257	24,743
印刷製本費支出(管理)	350,000	0	0	49,012	49,012	300,988
光熱水料費支出(管理)	100,000	0	0	104,496	104,496	△ 4,496
賃借料支出(管理)	2,967,000	0	0	2,957,136	2,957,136	9,864
保険料支出(管理)	48,000	0	0	58,360	58,360	△ 10,360
諸謝金支出(管理)	0	0	0	0	0	0
租税公課支出(管理)	280,000	0	0	506,638	506,638	△ 226,638
負担金支出(管理)	880,000	0	0	875,000	875,000	5,000
委託費支出(管理)	1,400,000	0	0	1,383,600	1,383,600	16,400
図書資料費支出(管理)	450,000	0	0	422,476	422,476	27,524
会議費支出(管理)	4,900,000	0	0	4,160,121	4,160,121	739,879
材料費支出(管理)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(管理)	850,000	0	0	1,082,387	1,082,387	△ 232,387
教育研修事業費支出(管理)	0	0	0	0	0	0
慶弔費支出(管理)	200,000	0	0	65,917	65,917	134,083
原稿料支出(管理)	0	0	0	0	0	0
雑支出(管理)	400,000	0	0	328,882	328,882	71,118
管理費支出計	25,826,000	0	0	24,364,071	24,364,071	1,461,929
事業活動支出計	150,755,000	27,491,620	94,596,106	24,364,071	146,451,797	4,303,203
事業活動収支差額	3,047,000	△ 27,491,620	15,981,507	20,402,712	8,892,599	△ 5,845,599
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
(1) 特定資産取崩収入						
技術維持講習事業資産取崩収入	7,753,000	0	7,752,500	0	7,752,500	500
退職給付引当資産取崩収入	0	693,744	815,328	278,928	1,788,000	△ 1,788,000
特定資産取崩収入計	7,753,000	693,744	8,567,828	278,928	9,540,500	△ 1,787,500
投資活動収入計	7,753,000	693,744	8,567,828	278,928	9,540,500	△ 1,787,500
2. 投資活動支出						
(1) 特定資産取得支出						
技術維持講習事業資産取得支出	8,125,000	0	7,697,500	0	7,697,500	427,500
退職給付引当資産取得支出	2,950,000	1,137,880	1,314,960	497,160	2,950,000	0
減価償却引当資産取得支出	2,680,000	0	2,142,010	535,503	2,677,513	2,487
特定資産取得支出計	13,755,000	1,137,880	11,154,470	1,032,663	13,325,013	429,987
投資活動支出計	13,755,000	1,137,880	11,154,470	1,032,663	13,325,013	429,987
投資活動収支差額	△ 6,002,000	△ 444,136	△ 2,586,642	△ 753,735	△ 3,784,513	△ 2,217,487
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出						
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000
当期収支差額	△ 3,955,000	△ 27,935,756	13,394,865	19,648,977	5,108,086	△ 9,063,086
前期繰越収支差額	35,756,528	△ 56,515,898	28,310,849	63,961,577	35,756,528	0
次期繰越収支差額	31,801,528	△ 84,451,654	41,705,714	83,610,554	40,864,614	△ 9,063,086

収支計算書に対する注記(総括)

1. 支金の範囲

支金の範囲には、現金預金、その他資産(未収入金、前払金)、及びその他負債(未払金、前受金、預り金)を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	35,315,628	40,901,082
その他資産	4,253,832	5,270,350
未収入金	305,526	139,365
前払金	3,948,306	5,130,985
合計	39,569,460	46,171,432
その他負債	3,812,932	5,306,818
未払金	2,506,006	4,248,124
前受金	-	-
預り金	1,306,926	1,058,694
合計	3,812,932	5,306,818
次期繰越収支差額	35,756,528	40,864,614

財 産 目 録
平成26年3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
(1) 現金預金		
現金	150,195	
普通預金	38,962,887	
りそな銀行 新橋支店 0837328	11,211,752	
三井住友銀行 東京公務部 0012180	19,924,980	
みずほ銀行 新橋支店 0999142	6,646,048	
新橋支店 0999150	655,220	
虎ノ門支店 4038051	524,887	
定期預金		
三井住友銀行 東京公務部	1,788,000	
現金預金合計	40,901,082	
(2) その他流動資産		
未収入金	139,365	
前払金	5,130,985	
貯蔵品	5,844,490	
その他流動資産合計	11,114,840	
流動資産合計		52,015,922
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
技術維持講習事業資産	34,530,000	
普通預金		
みずほ銀行 新橋支店 0999142	1,530,000	
有価証券		
みずほ証券(株) 利付国庫債券9回	33,000,000	
退職給付引当資産	32,511,360	
定期預金		
三井住友銀行 東京公務部3126-1	32,511,360	
減価償却引当資産	16,205,744	
定期預金		
三井住友銀行 東京公務部5213	16,205,744	
特定資産合計	83,247,104	
(2) 積立金資産		
事業安定積立金	116,774,859	
定期預金		
みずほ銀行 新橋支店 6663123	26,873,259	
有価証券		
みずほ証券(株) 利付国庫債券9回	89,901,600	
積立金資産合計	116,774,859	
(3) その他固定資産		
造作	543,127	
什器備品	182,813	
ソフトウェア	980,973	
電話加入権	204,760	
賃貸保証金	25,484,400	
その他固定資産合計	27,396,073	
固定資産合計		227,418,036
資産合計		279,433,958
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	4,248,124	
預り金	1,058,694	
賞与引当金	2,190,000	
流動負債合計		7,496,818
2. 固定負債		
退職給付引当金	32,511,360	
固定負債合計		32,511,360
負債合計		40,008,178
正味財産		239,425,780

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成25 年度(2013/4/1 から 2014/3/31 までの概要】

1. 公益目的財産額	233,209,086円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	56,393,535円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	28,447,479円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	27,946,056円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	0円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	176,815,551円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
計画作成時点の見込みに比べ、公益目的支出の額が下回ったが、公益目的収支差額の計画額との差額は些少であり、今後の実施事業の規模を鑑みても、実施期間に関しては影響がないと考える。	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成33年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	233,209,086円	233,209,086円	233,209,086円	233,209,086円	233,209,086円
公益目的収支差額	28,703,600円	28,447,479円	57,406,000円	56,393,535円	84,786,535円
公益目的支出の額	28,703,000円	28,447,479円	28,703,000円	27,946,056円	28,393,000円
実施事業収入の額	0円	0円	0円	0円	0円
公益目的財産残額	204,506,086円	204,761,607円	175,803,086円	176,815,551円	148,422,551円

注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

監 査 報 告 書

平成 25 年度予算に係る決算の結果について、監査を実施したところ、収支計算書並びに財務諸表に示すとおり正確であることを認めます。また、業務執行状況についても適正かつ公正妥当であることを認めます。

平成 26 年 5 月 2 日

監 事 内 田

滋



監 事 西 澤


博



公益目的支出計画実施報告書 監査報告書

平成 25 年度公益目的支出計画実施報告書について、監査を実施したところ、公益目的支出計画のとおり実施されていることを認めます。

平成 26 年 5 月 2 日

監 事 内田 滋 

監 事 西澤 博 

【第2号議案】 定款の一部変更(案)承認の件

一般社団法人日本計装工業会定款の一部変更について(案)

一般社団法人日本計装工業会定款の一部を、次のとおり変更する。

一般社団法人日本計装工業会定款第25条第1項中、「5名以内」を「8名以内」に改める。

施行日は、平成26年6月17日からとする。

【改正理由】

計装工事技術に関する総合的な技術アドバイザーとしての顧問を選任する等の体制の充実を図るために、顧問定数を増員することとする。

参考

(一般社団法人日本計装工業会定款抜粋)

(顧問)

- 第25条 本会に、任意の機関として、5名以内の顧問を置くことができる。
- 2 顧問は、本会発展のため永年にわたり特に功績のあった者及び学識経験者の中から、理事会において選任する。
 - 3 顧問は、次の職務を行う。
 - 一 代表理事の相談に応じること
 - 二 理事会から諮問された事項について参考意見を述べること
 - 4 顧問の報酬は、無報酬とする。

【第3号議案】 理事選任の件